



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 リョーサン

上場取引所 東

コード番号 8140 URL <https://www.ryosan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 稲葉 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財経本部長 (氏名) 湯浅 英生

TEL 03-3862-2591

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	272,647	24.0	8,857	91.4	8,085	57.8	5,359	16.8
2021年3月期	219,884	3.3	4,628	48.9	5,122	75.6	4,586	284.2

(注) 包括利益 2022年3月期 7,927百万円 (30.3%) 2021年3月期 6,081百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	228.75		5.8	4.8	3.2
2021年3月期	195.78		5.3	3.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 121百万円 2021年3月期 23百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	190,548	94,724	49.7	4,043.20
2021年3月期	148,087	89,609	60.5	3,824.82

(参考) 自己資本 2022年3月期 94,724百万円 2021年3月期 89,609百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	28,945	894	18,951	12,016
2021年3月期	3,782	1,029	1,571	20,636

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		30.00		70.00	100.00	2,342	51.1	2.6
2022年3月期		50.00		70.00	120.00	2,811	52.5	3.1
2023年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		48.8	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	134,000	7.8	3,300	19.5	3,200	21.2	2,200	24.4	93.90
通期	265,000	2.8	7,000	21.0	6,800	15.9	4,800	10.4	204.88

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	25,000,000 株	2021年3月期	25,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,571,817 株	2021年3月期	1,571,434 株
期中平均株式数	2022年3月期	23,428,371 株	2021年3月期	23,428,846 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	170,645	23.3	4,059	292.8	5,535	36.8	2,848	25.6
2021年3月期	138,435	4.1	1,033		4,045	388.9	3,830	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	121.60	
2021年3月期	163.49	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	131,713	64,214	48.8	2,740.93
2021年3月期	104,674	64,447	61.6	2,750.81

(参考) 自己資本 2022年3月期 64,214百万円 2021年3月期 64,447百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 6
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 8
連結損益計算書 .....	P. 8
連結包括利益計算書 .....	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 14
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 14
(会計方針の変更) .....	P. 14
(セグメント情報) .....	P. 14
(1株当たり情報) .....	P. 17
4. その他 .....	P. 18
(1) 受注の実績 .....	P. 18
(2) 所在地別セグメント情報 .....	P. 18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 全体の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の世界経済は、ワクチン接種の進展や各国政府が実施した各種施策の効果等により、新型コロナウイルス感染の影響が沈静化する好材料があったものの、ロシアのウクライナ軍事侵攻への制裁による資源価格高騰、インフレ高進、さらには急激な金利上昇や円安進行等、下押し圧力が拡大しました。

わが国経済は、海外経済の回復を背景とした輸出増加や製造業全般における設備投資や生産活動が底堅く推移する等、持ち直しの動きだったものの、オミクロン株の感染拡大や資源価格高騰等の影響を受け、回復ペースは鈍化しました。

このようなマクロ環境下、当社が属するエレクトロニクス業界は、半導体や電子部品の供給制約は継続したものの、自動車向けが回復、産業機器向けでは拡大する等、総じて需要は高い水準で推移しました。

当社においては、売上高は自動車や産業機器向けを中心に幅広い分野で伸長したことに加え、新たに商権獲得したビジネスや円安が寄与した他、従前から注力してきた外資系半導体ビジネスや中華圏ローカルビジネスも奏功した結果、2,726億47百万円(前期比24.0%増)となりました。

売上高増加や産業機器向け等の高付加価値製品の販売好調により、営業利益は88億57百万円(前期比91.4%増)、経常利益は80億85百万円(前期比57.8%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期に特別利益に計上した政策保有株式売却益等の反動減から、53億59百万円(前期比16.8%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等の適用による経営成績への影響は軽微であります。

#### ② セグメントの業績概況

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度との比較は変更後の区分に基づいております。詳細は、2021年6月25日公表の「報告セグメントの変更に関するお知らせ」をご参照ください。

#### イ. デバイス事業

売上高は、自動車や産業機器向け等の製品を中心に販売が増加したことに加え、商権獲得した新規ビジネスの奏功等もあり、2,408億31百万円(前期比25.5%増)、営業利益は高付加価値製品の販売好調等もあり、75億82百万円(前期比86.8%増)となりました。

#### ロ. ソリューション事業

設備機器と情報通信向け大型案件が寄与したことに加え、自動車向けビジネスが前期比で伸長したこと等により、売上高は318億16百万円(前期比13.6%増)、営業利益は14億21百万円(前期比98.3%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ424億61百万円増加して、1,905億48百万円となりました。これは現金及び預金が86億18百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が214億85百万円、商品及び製品が169億63百万円増加したこと等によるものであります。

#### ② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ373億46百万円増加して、958億23百万円となりました。これは短期借入金が195億28百万円、買掛金が99億92百万円増加したこと等によるものであります。

なお、収益認識会計基準等の適用による財政状態への影響は軽微であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて86億19百万円減少し、120億16百万円となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が81億23百万円あったものの、売上債権が189億37百万円、棚卸資産が148億89百万円、未収入金が138億70百万円それぞれ増加したこと等により、全体で289億45百万円の資金の減少となりました。なお前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは37億82百万円の資金の減少でした。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の解約による収入10億83百万円等により、全体で8億94百万円の資金の増加となりました。なお前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは10億29百万円の資金の増加でした。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金169億41百万円、コマーシャル・ペーパーが49億99百万円それぞれ増加したため、配当金の支払が28億5百万円あったものの、全体で189億51百万円の資金の増加となりました。なお前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは15億71百万円の資金の減少でした。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	57.9	59.9	61.7	60.5	49.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.7	47.4	40.6	35.7	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.8	1.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	16.3	30.7	—	—

自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

## ① 全体の概況

当社は、長期ビジョン「RSイノベーション2030」の具体化に向け、第11次中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）をスタート。初年度である2022年3月期において、同計画で掲げた2024年3月期経営目標（売上高2,630億円、売上総利益213億円、営業利益69億円、ROE 5%）を前倒しで達成しました。

2023年3月期に向けては、新型コロナウイルス感染影響縮小を受けて自動車や産業機器向けを中心に引き続き堅調な推移が見込まれる一方、未だ施策効果が出るまでには至っていないこと、地政学リスクや市場要因等の下押し圧力が残存し伸長ペースの鈍化が見込まれることから、現時点において、経営目標や推進する諸施策は据え置くこととしました。

引き続き同計画で掲げた、商権獲得先の深堀やチャネル改革を通じた「ポートフォリオの多様化推進」、地場出資先との協働化を通じた「中華圏ローカル事業の深化」、「先行投資商材の刈り取りと新規投資」、顧客ニーズを起点とする製造事業を含む新規ビジネス参入等の「業態変革に向けた投資」、様々なデジタル技術を活用した「既存ビジネスの効率化」、経営情報整備や教育・リスク管理・ガバナンス等の「基盤整備」を進めていきます。

2023年3月期の通期連結業績予想は以下のとおりであります。

売上高	2,650億円（前期比 2.8%減）
営業利益	70億円（前期比21.0%減）
経常利益	68億円（前期比15.9%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	48億円（前期比10.4%減）

## ② セグメントの業績見通し

## イ. デバイス事業

需要伸長ペースが鈍化することが見込まれ、売上高は2,330億円（前期比3.3%減）、営業利益は66億円（前期比13.0%減）を予想しています。

## ロ. ソリューション事業

売上高は情報通信向け大型案件が前期に引き続き寄与し320億円（前期比0.6%増）、営業利益は製品ミックス変化に伴い粗利率が下がるが見込まれ10億円（前期比29.7%減）を予想しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと認識すると共に、1株当たり当期純利益の向上に努めています。配当につきましては、連結配当性向50%を目途に実施することを基本方針としています。

この基本方針に則り、当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり70円とさせていただきます。これにより、中間配当を含めました年間配当は1株当たり120円となります。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当100円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,685	12,066
受取手形及び売掛金	71,088	92,574
商品及び製品	35,672	52,636
仕掛品	28	11
未収入金	4,571	18,721
その他	720	1,094
貸倒引当金	△278	△276
流動資産合計	132,488	176,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,773	6,413
減価償却累計額	△4,060	△3,849
建物及び構築物（純額）	2,713	2,563
土地	5,299	5,178
リース資産	1,261	1,303
減価償却累計額	△790	△909
リース資産（純額）	471	394
その他	1,937	1,993
減価償却累計額	△1,713	△1,792
その他（純額）	224	201
有形固定資産合計	8,707	8,338
無形固定資産	881	985
投資その他の資産		
投資有価証券	3,587	3,001
繰延税金資産	330	295
その他	2,154	1,206
貸倒引当金	△63	△106
投資その他の資産合計	6,009	4,397
固定資産合計	15,598	13,720
資産合計	148,087	190,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,984	42,976
短期借入金	18,551	38,079
コマーシャル・ペーパー	—	4,999
リース債務	226	224
未払金	1,985	3,469
未払費用	1,439	1,930
未払法人税等	844	1,798
その他	205	391
流動負債合計	56,236	93,869
固定負債		
リース債務	285	202
繰延税金負債	485	597
退職給付に係る負債	1,409	1,068
資産除去債務	25	23
その他	33	62
固定負債合計	2,240	1,953
負債合計	58,477	95,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	57,039	59,586
自己株式	△6,533	△6,534
株主資本合計	87,310	89,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,526	1,257
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	824	3,634
退職給付に係る調整累計額	△52	△25
その他の包括利益累計額合計	2,299	4,867
純資産合計	89,609	94,724
負債純資産合計	148,087	190,548

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	219,884	272,647
売上原価	200,852	247,741
売上総利益	19,031	24,906
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,089	1,362
貸倒引当金繰入額	112	20
役員報酬	408	583
給料及び手当	4,199	4,404
賞与	1,325	1,598
退職給付費用	450	445
福利厚生費	969	1,036
減価償却費	596	611
その他	5,249	5,984
販売費及び一般管理費合計	14,403	16,049
営業利益	4,628	8,857
営業外収益		
受取利息	43	31
受取配当金	67	71
持分法による投資利益	23	—
為替差益	341	—
受取手数料	37	34
受取賃貸料	53	52
雑収入	161	104
営業外収益合計	728	294
営業外費用		
支払利息	199	184
持分法による投資損失	—	121
為替差損	—	674
雑損失	34	86
営業外費用合計	234	1,066
経常利益	5,122	8,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	59	0
投資有価証券売却益	662	57
ゴルフ会員権売却益	4	1
関税費用補填金	367	—
特別利益合計	1,093	59
<b>特別損失</b>		
減損損失	—	19
投資有価証券評価損	—	1
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	1	21
税金等調整前当期純利益	6,214	8,123
法人税、住民税及び事業税	1,270	2,516
法人税等調整額	356	248
法人税等合計	1,627	2,764
当期純利益	4,586	5,359
親会社株主に帰属する当期純利益	4,586	5,359

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,586	5,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368	△269
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	1,125	2,810
退職給付に係る調整額	0	26
その他の包括利益合計	1,494	2,567
包括利益	6,081	7,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,081	7,927

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,690	19,114	53,857	△6,532	84,130
当期変動額					
剰余金の配当			△1,405		△1,405
親会社株主に帰属する当期純利益			4,586		4,586
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,181	△1	3,179
当期末残高	17,690	19,114	57,039	△6,533	87,310

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,158	0	△300	△52	805	84,935
当期変動額						
剰余金の配当						△1,405
親会社株主に帰属する当期純利益						4,586
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	368	1	1,125	0	1,494	1,494
当期変動額合計	368	1	1,125	0	1,494	4,674
当期末残高	1,526	1	824	△52	2,299	89,609

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,690	19,114	57,039	△6,533	87,310
当期変動額					
剰余金の配当			△2,811		△2,811
親会社株主に帰属する当期純利益			5,359		5,359
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,547	△0	2,547
当期末残高	17,690	19,114	59,586	△6,534	89,857

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,526	1	824	△52	2,299	89,609
当期変動額						
剰余金の配当						△2,811
親会社株主に帰属する当期純利益						5,359
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△269	0	2,810	26	2,567	2,567
当期変動額合計	△269	0	2,810	26	2,567	5,114
当期末残高	1,257	1	3,634	△25	4,867	94,724

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,214	8,123
減価償却費	619	631
減損損失	—	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	110	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△236	△362
受取利息及び受取配当金	△111	△103
支払利息	199	184
持分法による投資損益 (△は益)	△23	121
投資有価証券売却損益 (△は益)	△662	△57
有形固定資産売却損益 (△は益)	△59	—
その他の損益 (△は益)	△99	1,585
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,330	△18,937
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,128	△14,889
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,009	8,435
未収入金の増減額 (△は増加)	1,645	△13,870
その他の資産・負債の増減額	△214	1,937
小計	△2,809	△27,163
利息及び配当金の受取額	111	103
利息の支払額	△207	△185
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△877	△1,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,782	△28,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△224	△124
有形固定資産の売却による収入	506	198
無形固定資産の取得による支出	△110	△244
投資有価証券の取得による支出	△15	△15
投資有価証券の売却による収入	801	120
定期預金の増減額 (△は増加)	△48	△1
会員権の売却による収入	14	3
投資事業組合からの分配による収入	21	4
保険積立金の積立による支出	△134	△128
保険積立金の解約による収入	219	1,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,029	894
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16	16,941
リース債務の返済による支出	△179	△182
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	4,999
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,406	△2,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,571	18,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	458	479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,865	△8,619
現金及び現金同等物の期首残高	24,501	20,636
現金及び現金同等物の期末残高	20,636	12,016

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

## (1) 収益認識に関する会計基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来、顧客に支払われる対価の一部を売上原価に計上していましたが、売上高から減額する方法に変更しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (2) 時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

なお、当連結会計年度における連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業セグメント別の財務情報により作成し、最高経営責任者が定期的に業績を評価する対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは事業本部を基礎として、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主要な商品・製品の名称は下記のとおりであります。

デバイス事業	……………	半導体・電子部品
ソリューション事業	……………	IT機器・ソリューション

(報告セグメントの変更に関する事項)

当連結会計年度より、事業本部の再編に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「半導体事業」「電子部品事業」「電子機器事業」から、「デバイス事業」「ソリューション事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載していません。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	191,889	27,995	219,884	—	219,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	191,889	27,995	219,884	—	219,884
セグメント利益	4,058	716	4,775	△146	4,628

(注) 1 セグメント利益の調整額△146百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	240,831	31,816	272,647	—	272,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	240,831	31,816	272,647	—	272,647
セグメント利益	7,582	1,421	9,004	△147	8,857

(注) 1 セグメント利益の調整額△147百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

## 【関連情報】

## 1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	アジア	その他	連結
売上高	113,238	58,813	37,157	10,673	219,884
連結売上高に占める割合 (%)	51.5	26.7	16.9	4.9	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	アジア	その他	連結
売上高	141,658	71,454	47,771	11,764	272,647
連結売上高に占める割合 (%)	52.0	26.2	17.5	4.3	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,824.82円	4,043.20円
1株当たり当期純利益	195.78円	228.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	89,609	94,724
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	89,609	94,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	23,428	23,428

## (2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,586	5,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,586	5,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,428	23,428

## 5. その他

## (1) 受注の実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
デバイス事業	233,013	341,861
ソリューション事業	29,229	50,026
計	262,242	391,887

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	121,351	88,613	9,918	219,884	—	219,884
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,083	225	21	17,331	△17,331	—
計	138,435	88,839	9,940	237,215	△17,331	219,884
セグメント利益	1,279	2,559	182	4,021	607	4,628

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 香港・中国・タイ・韓国等

その他 …… 米国等

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	147,660	113,901	11,086	272,647	—	272,647
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,985	1,118	41	24,144	△24,144	—
計	170,645	115,019	11,127	296,792	△24,144	272,647
セグメント利益	4,202	4,014	202	8,419	437	8,857

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 香港・中国・タイ・韓国等

その他 …… 米国等